

フォーラム

コレアとチャベス

新木 秀和 (神奈川大学准教授)

2007年1月、エクアドルにおいてコレア政権が船出した際、ベネズエラのチャベス政権は8年目を迎えていた。それまで政治危機が継続したエクアドルで、コレアに期待された役割は政治的安定の確立と脱ネオリベラリズムだった。チャベス政権やボリビアのモラレス政権との連帯は時代の要請といえた。ただコレアが、チャベスのように選挙や憲法改正によって国家デザインを刷新しつつ政権基盤を固めるには、最初の数年を要した。特に、2008年に制定された新憲法は大統領や行政の権限強化を規定しており、他の要因も加わって、コレアが権限を強化していくことにつながった。2013年2月17日に再選されたコレアは、その16日後にチャベスの死を知る。そして、2013年7月にキトで開催された第12回米州ボリバル同盟(ALBA)首脳会議では、チャベスを想起して関係諸国の連帯と協力を訴えている。

コレアとチャベスを比べる場合、コレア政権を特徴づける第1のキーワードはネオポピュリズムであろう。ベネズエラと規模は異なるが、同じ産油国としてエクアドルでも利益分配型の社会政策が行われ、石油ポピュリズムと呼ばれる。それは公共投資の一環で、貧困層に対する現金給付政策(人間開発給付金と呼ぶもの)が中心である。最近では、専門家集団を取り巻きとするコレア政権のソフトな権威主義的傾向を指して、テクノクラティック・ポピュリズムととらえる研究者もいる。選挙民をつかむスタイルと戦略でコレアとチャベスは似ているが、貧困層に呼びかけたチャベスに対し、コレアは市民という近代的ながら曖昧な概念を用い、階級でも民族でもない軸で人々に呼びかけて支持を集めた。先住民組織などの左派勢力には抱き込みや懐柔をはかり、社会的包摂を進める。たたき上げの軍人(チャベス)でも労働運動の闘士(モラレス)でもなく、アカデミックな洗練性をそなえて笑顔を絶やさないが、敵対者には容赦ない攻撃を加えて「テロリスト」「幼稚な環境主義者」「オリガルキア」「帝国主義者」と強烈な言葉を投げつける。硬軟うまく使い分けるコレアには臨機応変さと頑固さが同居する。毎週土曜に3時間以上も市民に語りかける公共ラジオ・テレビ放送は、チャベスに倣った政策だ。しかし、メディア規制は大手民間資本との泥仕合を招いた。また、ポピュリズムの経済効率という点で、国家主導の大きな政府は公的機関の肥大化や放漫財政につながりかねない。

第2のキーワードは新開発主義(neodesarrollismo)である。特に、大規模鉱山開発の推進は先住民運動との激しい対立を招いた。大統領は2013年8月、ヤスニ-ITTイニシアティブ(注:ヤスニ国立公園とイシュビング・タンボコチャ・ティプティニ3油田での石油開発を行わない代わりに、見込まれる石油収入額の半分を国際社会からの支援で賄おうとするプロジェクト)の断念を表明した際、国際支援の不足に責任を転嫁し、貧困撲滅の社会政策には石油収入が必要との理由づけを繰り返した。しかし、強引な資源開発の姿勢は2008年憲法(先住民など地域住民との事前協議の規定、自然と調和した開発体制としてのBuen vivirの概念など)と相いれない恐れがある。

第3にコレアの国際性が挙げられる。対米外交や対国際金融機関の諸政策では、脱ネオリベラリズムや自立路線を貫き、域内左派政権との間で米州ボリバル同盟や南米諸国連合(UNASUR)に代表される地域連帯を進めてきた。これらの実績でコレアはかなりの点数を稼いだといえる。それは小国エクアドルが生き延びる手段でもあろう。米州ではチャベスを中心とするゆるやかなネットワークが築かれ、コレアはベネズエラとの関係緊密化に細心の注意を払ってきた。

チャベス後のコレア政権はどのような姿勢を続けていくのだろうか。既成政党と議会への対応、度重なる選挙や国民投票、支持者や敵対者との関係において、チャベスなどの先例から戦略や教訓を学び、国政のかじ取りを進めてきたコレア。チャベス政権と同様に大統領個人への依存が著しいコレア政権は、市民社会に足場を欠き、組織的な支持基盤が弱い弱である。もっとも、現状では対抗勢力が勢いをもちないため、しばらくは政権を揺るがす勢力は現われにくいであろう。いずれにしても、2017年までの残りの任期において、チャベスのように強大な権力を背景に連続再選への道を模索するのか、あるいは後継者の養成に備えるのか、コレアの前途にはいくつかの道が示されているようだ。